

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社インソース
【英訳名】	Insource Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 舟橋 孝之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目19番1号 神田橋パークビル5F
【電話番号】	(03)5259-0070(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ経営管理部長 藤本 茂夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目19番1号 神田橋パークビル5F
【電話番号】	(03)5259-0070(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ経営管理部長 藤本 茂夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自2018年10月1日 至2019年6月30日	自2019年10月1日 至2020年6月30日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (千円)	3,986,756	3,749,322	5,608,361
経常利益 (千円)	940,117	431,966	1,298,340
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	621,041	261,401	835,387
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	618,977	257,498	834,172
純資産額 (千円)	2,866,599	2,700,575	3,082,393
総資産額 (千円)	4,272,334	3,913,548	4,957,065
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.52	12.44	39.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.34	12.43	39.53
自己資本比率 (%)	67.1	69.0	62.2

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失額 (円)	11.84	7.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき1.25株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、コロナ禍については、当社グループの事業に影響を与えております。今後の感染拡大の状況により、継続して業績に影響を与える可能性がございます。当第3四半期での影響については、2.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)経営成績の状況をご覧ください。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年6月30日)において、当初、労働生産性向上を図りたいという市場ニーズを受け想定通りに推移しておりましたが、コロナ禍による政府の緊急事態宣言等により、3月以降研修事業(講師派遣型および公開講座)に中止および延期の影響が出ております。

これを受け、オンライン研修の本格実施に伴うシステム化、オンライン向けの新商品開発、大規模な組織体制の変更を行ない、コロナ禍での売上向上策を迅速に実施いたしました。また、その他事業においては、在宅勤務でも受講できるeラーニングの新規開発ならびに次世代型LMS()「Leaf」の新機能の拡充を行いました。

このような状況の中、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は前年同四半期比59.0%(前年比4月59.6%、5月50.7%、6月64.5%)となりました。講師派遣型研修売上高は前年同四半期比45.5%(前年比4月47.7%、5月36.8%、6月49.7%)、公開講座売上高は前年同四半期比57.9%(前年比4月60.8%、5月43.6%、6月63.9%)、その他事業の売上高は前年同四半期比156.5%と推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,749,322千円(前年同四半期比6.0%減)、営業利益434,265千円(前年同四半期比54.0%減)、経常利益431,966千円(前年同四半期比54.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益261,401千円(前年同四半期比57.9%減)となりました。

LMS(Learning Management System): eラーニングの実施に必要な「学習(教育)管理システム」のこと。

また、第18期第3四半期連結累計期間の事業種別毎の売上高は次の通りであります。(単位:千円)

事業の名称	第18期第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)	前年同期比 (%)	第17期第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
講師派遣型研修事業	1,981,382	84.5	2,345,660
公開講座事業	965,601	90.1	1,072,080
その他事業	802,338	141.0	569,014
合計	3,749,322	94.0	3,986,756

(注)1.当社グループは教育サービス事業の単一セグメントであり、セグメントに代えて事業種別毎に記載しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,615,546千円減少し、2,535,298千円となりました。これは主に現金及び預金が1,260,594千円減少したこと等によります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ572,029千円増加し、1,378,249千円となりました。これは主に土地が409,978千円増加したこと等によります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ656,146千円減少し、1,131,663千円となりました。これは主に、未払法人税等が435,526千円減少したこと等によります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ5,552千円減少し、81,308千円となりました。これは主にその他固定負債が9,578千円減少したこと等によります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ381,817千円減少し、2,700,575千円となりました。これは主に自己株式が297,416千円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,310,750	21,310,750	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,310,750	21,310,750	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日 ~ 2020年6月30日	-	21,310,750	-	800,623	-	641,793

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 290,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,964,500	209,645	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 55,850	-	-
発行済株式総数	21,310,750	-	-
総株主の議決権	-	209,645	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インソース	東京都千代田区神田錦町一丁目19番1号 神田橋パークビル5F	290,400	-	290,400	1.36
計		290,400	-	290,400	1.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,292,208	2,031,614
売掛金	729,293	313,080
たな卸資産	17,371	12,503
その他	113,636	179,052
貸倒引当金	1,665	953
流動資産合計	4,150,844	2,535,298
固定資産		
有形固定資産		
土地	-	409,978
その他(純額)	139,487	322,208
有形固定資産合計	139,487	732,187
無形固定資産		
のれん	34,545	27,636
ソフトウェア	107,024	102,830
その他	721	13,374
無形固定資産合計	142,291	143,841
投資その他の資産	524,441	502,221
固定資産合計	806,220	1,378,249
資産合計	4,957,065	3,913,548
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,203	56,891
未払金	512,866	205,322
未払法人税等	460,540	25,013
前受金	510,361	615,678
役員賞与引当金	-	11,094
賞与引当金	-	135,904
その他	172,838	81,759
流動負債合計	1,787,810	1,131,663
固定負債		
資産除去債務	77,282	81,308
その他	9,578	-
固定負債合計	86,861	81,308
負債合計	1,874,671	1,212,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,623	800,623
資本剰余金	641,793	641,793
利益剰余金	2,038,809	1,958,375
自己株式	405,161	702,578
株主資本合計	3,076,065	2,698,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,343	1,441
その他の包括利益累計額合計	5,343	1,441
新株予約権	984	920
純資産合計	3,082,393	2,700,575
負債純資産合計	4,957,065	3,913,548

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,986,756	3,749,322
売上原価	1,193,194	1,131,524
売上総利益	2,793,561	2,617,797
販売費及び一般管理費	1,849,026	2,183,532
営業利益	944,535	434,265
営業外収益		
受取利息	288	268
受取配当金	454	369
雇用調整助成金	3,560	2,170
為替差益	-	27
その他	1,183	1,487
営業外収益合計	5,487	4,323
営業外費用		
為替差損	266	-
持分法による投資損失	8,239	5,768
自己株式取得費用	1,398	853
営業外費用合計	9,904	6,621
経常利益	940,117	431,966
特別損失		
投資有価証券評価損	-	38,200
固定資産除却損	1,639	-
特別損失合計	1,639	38,200
税金等調整前四半期純利益	938,478	393,766
法人税等	317,436	132,365
四半期純利益	621,041	261,401
親会社株主に帰属する四半期純利益	621,041	261,401

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	621,041	261,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,064	3,902
その他の包括利益合計	2,064	3,902
四半期包括利益	618,977	257,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	618,977	257,498
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の判定・評価にあたり、当社グループの研修事業における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響については、夏以降は緩やかに回復すると見込むものの、当下期まで続くと仮定を置き、会計上の見積りを行っております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	48,496千円	77,277千円
のれんの償却額	6,909千円	6,909千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	201,964	12.00	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年1月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式210,000株を466,247千円で取得しました。主にこの取得等により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は、260,253株、453,491千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	336,340	16.00	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式103,800株を299,746千円で取得しました。主にこの取得等により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は、390,773株、702,578千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29.52円	12.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	621,041	261,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	621,041	261,401
普通株式の期中平均株式数(株)	21,037,852	21,009,631
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29.34円	12.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	126,075	27,114
(うち新株予約権(株))	(126,075)	(27,114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年2月2日開催の臨時取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 884個 (普通株式 221,000株)	2018年2月2日開催の臨時取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 822個 (普通株式 205,500株)

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき、1.25株の割合で株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

株式会社インソース
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石井 広幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南山 智昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インソースの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インソース及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。